

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月11日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所
 コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 仲田 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部ゼネラルマネジャー (氏名) 林 晋平 (TEL) 03-5769-5050
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	33,033	7.0	915	9.7	1,053	△28.7	385	△50.2
2022年2月期	30,881	—	834	—	1,476	—	773	—

(注) 包括利益 2023年2月期 350百万円(△55.6%) 2022年2月期 789百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年2月期	円 銭 37.91	円 銭 37.87	% 4.9	% 4.8	% 2.8
2022年2月期	76.16	76.14	10.4	7.2	2.7

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年2月期	百万円 23,133	百万円 8,139	% 34.9	円 銭 794.80
2022年2月期	20,514	7,805	38.0	767.12

(参考) 自己資本 2023年2月期 8,081百万円 2022年2月期 7,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年2月期	百万円 1,272	百万円 △3,626	百万円 2,275	百万円 1,558
2022年2月期	2,510	△1,917	△396	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 101	% 13.1	% 1.3
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	101	26.4	1.2
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.6	570	1.0	570	△18.3	250	△26.1	24.59
通期	36,000	9.0	1,100	20.2	1,100	4.5	450	16.8	44.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）— : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	10,169,506株	2022年2月期	10,158,190株
② 期末自己株式数	2023年2月期	959株	2022年2月期	959株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	10,164,982株	2022年2月期	10,157,264株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全国解除されたものの新型コロナウイルス感染症の第7波により、外食市場は大きな影響を受け、原油価格の高騰や急激な円安の進行、物価高騰等により日本を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場は依然として堅調な推移を続けておりますが、冷凍餃子カテゴリにおいては競合他社の参入により販売競争の厳しさが増しております。また、外食市場については、新型コロナウイルス感染症の影響による慢性的な人手不足や、原材料価格の高騰や資源高により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、食品事業においては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」「大阪王将 ぷるもち水餃子」を中心に更なる拡販に努め、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響はあったものの、過去最高のセグメント売上高を更新しました。外食事業においては、まん延防止等重点措置が全面的に解除された3月以降、回復の兆しを見せたものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなどから業績回復は鈍化しております。また、メーカーとしての心臓部である生産工場においては、2022年9月に関東第三工場を竣工いたしました。原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける中、国内では最大最速級の焼き餃子製造ラインを導入し、AI、IoTを活用した生産性向上、効率化に取り組んでおります。

新規事業においては、中国・上海での出店拡大を計画したものの上海市のロックダウンを始めとする中国経済停滞の影響を大きく受け、「OSAKA FUN DINING 大阪王将」は、3店舗の出店に留まった一方、国内EC事業は「ラーメンじゃーにー」の店舗拡大など様々な取り組みを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は330億33百万円（前期比7.0%増）、営業利益は9億15百万円（前期比9.7%増）と、売上高および営業利益は前期を上回る結果となりました。一方、営業外収益として計上していた外食事業における自治体からの新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入が減少したことにより、経常利益が10億53百万円（前期比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億85百万円（前期比50.2%減）の結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 謹製羽根つきなにわのお好み餃子」を発売するなど餃子カテゴリの強化だけでなく、「大阪王将 たれつき肉焼売」や「大阪王将 金華スープの醤油ラーメン」を始めとする冷凍中華カテゴリ強化に努めました。また、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける厳しい環境の中、過去最高のセグメント売上高を更新いたしました。

2022年9月には関東第三工場を竣工し、国内では最大最速級の焼き餃子製造ラインを導入し、AI、IoTを活用した生産性向上、効率化を図り、将来の主力商品の需要増加に対応すべく生産体制の強化を行いました。

その結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は200億53百万円（前期比6.7%増）セグメント利益は12億46百万円（前期比8.0%増）となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、まん延防止等重点措置が全面的に解除された3月以降、回復の兆しを見せたものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなどにより、厳しい経営環境が続く中、大阪王将では引き続き生活立地型の出店を積極的に進め、ベーカリー・カフェを運営するアールバイカーでは、食品ロスが出ない仕組みとともに、焼立てパンと冷凍パンを販売する新業態「YOUR OVEN」をオープンするなど新たな取り組みを実施しました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は129億79百万円（前期比7.3%増）、営業利益は61百万円（前期比431.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、直営店21店舗（うち海外2店舗）、加盟店10店舗（うち海外2店舗）の計31店舗（うち海外4店舗）を出店した一方、直営店11店舗、加盟店29店舗（うち海外3店舗）の計40店舗（うち海外3店舗）を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、直営店113店舗（うち海外9店舗）加盟店350店舗（うち海外20店舗）の計463店舗（うち海外29店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い4店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2022年2月28日)			当連結会計年度末 (2023年2月28日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	48	313	361	46	304	350
ラーメン	11	18	29	11	12	23
ベーカリー・カフェ	21	10	31	21	11	32
その他業態	20	3	23	26	3	29
海外	7	21	28	9	20	29
合計	107	365	472	113	350	463

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より26億19百万円増加し、231億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より7億7百万円増加し、97億51百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加3億69百万円、商品及び製品の増加1億25百万円、その他流動資産の増加3億2百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より19億11百万円増加し、133億81百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加21億2百万円、投資その他の資産の減少1億21百万円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より22億84百万円増加し、149億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より11億16百万円増加し、103億48百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加8億2百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億75百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より11億68百万円増加し、46億45百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より3億34百万円増加し、81億39百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末38.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より64百万円減少し、15億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億72百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億14百万円、減価償却費の計上11億39百万円、仕入債務の増加1億50百万円があった一方、売上債権の増加3億68百万円、棚卸資産の増加97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億26百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22億75百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入22億円、短期借入金の増加8億3百万円があった一方、長期借入金の返済による支出6億13百万円、配当金の支払額1億1百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	38.0	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.1	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.3	103.4

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢や原材料高騰による物価上昇により、消費マインドは低下することが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くことが想定されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症は感染法上の分類を2023年5月に5類へ引き下げられることも決定されており、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となることが想定され、外食市場は緩やかな回復が続く見通しです。

次期は「中期3カ年経営計画(2022~2024年) Sustainable Growth 2024」の2年目を迎えます。今後の更なる成長を見据え、食品事業につきましては、関東第三工場の安定稼働と製造ライン増設、AI、IoTの積極導入による省人化・効率化を実現し、更なる生産性の向上と供給能力の拡大を図ります。

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドは新関東限定FCモデルを軸にFC出店を積極的に進め、更なる回復を目指します。また、新規事業と位置付けております海外への展開につきましては、中国・台湾を中心に、店舗展開を進めて参ります。

これらの取り組みにより、2024年2月期の業績につきましては、売上高360億円(前期比9.0%増)、営業利益11億円(前期比20.2%増)、経常利益11億円(前期比4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円(前期比16.8%増)となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	1,558
売掛金	5,716	6,086
商品及び製品	1,035	1,161
原材料及び貯蔵品	346	321
その他	322	624
流動資産合計	9,044	9,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,023	6,393
機械装置及び運搬具	2,276	3,166
工具、器具及び備品	502	545
土地	984	1,080
リース資産	23	12
建設仮勘定	579	293
有形固定資産合計	9,389	11,492
無形固定資産		
ソフトウェア	182	147
その他	46	13
無形固定資産合計	229	160
投資その他の資産		
投資有価証券	16	18
繰延税金資産	621	618
その他	1,218	1,100
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,850	1,729
固定資産合計	11,470	13,381
資産合計	20,514	23,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,097	2,254
短期借入金	991	1,794
1年内返済予定の長期借入金	526	902
未払金	3,120	3,118
未払法人税等	424	137
賞与引当金	249	197
役員賞与引当金	50	45
返金負債	918	1,015
その他	852	882
流動負債合計	9,232	10,348
固定負債		
長期借入金	2,127	3,272
繰延税金負債	12	—
退職給付に係る負債	175	185
役員退職慰労引当金	481	—
その他	681	1,188
固定負債合計	3,477	4,645
負債合計	12,709	14,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,029
資本剰余金	1,947	1,960
利益剰余金	3,816	4,078
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,779	8,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	12	14
新株予約権	13	22
非支配株主持分	—	34
純資産合計	7,805	8,139
負債純資産合計	20,514	23,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	30,881	33,033
売上原価	18,297	19,657
売上総利益	12,583	13,375
販売費及び一般管理費	11,748	12,460
営業利益	834	915
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	651	126
解約金収入	—	25
その他	6	11
営業外収益合計	657	163
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	2	3
営業外費用合計	15	25
経常利益	1,476	1,053
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金受贈益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
店舗閉鎖損失	89	32
減損損失	180	295
固定資産圧縮損	—	58
特別損失合計	273	397
税金等調整前当期純利益	1,203	714
法人税、住民税及び事業税	558	369
法人税等調整額	△130	△8
法人税等合計	427	361
当期純利益	775	352
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	773	385

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	775	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	5	△0
退職給付に係る調整額	7	△2
その他の包括利益合計	13	△2
包括利益	789	350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787	383
非支配株主に係る包括利益	1	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	1,946	3,146	△0	7,108
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			773		773
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	670	△0	670
当期末残高	2,016	1,947	3,816	△0	7,779

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2	—	△4	△1	—	21	7,128
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							—
剰余金の配当							△101
親会社株主に帰属する当期純利益							773
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	5	7	13	13	△21	5
当期変動額合計	1	5	7	13	13	△21	676
当期末残高	3	5	3	12	13	—	7,805

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	1,947	3,816	△0	7,779
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	12	12			25
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			385		385
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△22		△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	12	12	261	—	287
当期末残高	2,029	1,960	4,078	△0	8,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	5	3	12	13	—	7,805
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							25
剰余金の配当							△101
親会社株主に帰属する当期純利益							385
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4	△2	2	9	34	46
当期変動額合計	0	4	△2	2	9	34	334
当期末残高	4	9	0	14	22	34	8,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,203	714
減価償却費	1,014	1,139
減損損失	180	295
店舗閉鎖損失	89	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△481
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△5
返金負債の増減額(△は減少)	△39	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	12	22
固定資産除売却損益(△は益)	3	10
売上債権の増減額(△は増加)	1,157	△368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174	△97
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	150
未払金の増減額(△は減少)	△70	△14
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	△144
預り保証金の増減額(△は減少)	0	△60
長期未払金の増減額(△は減少)	—	487
その他	△69	12
小計	2,841	1,745
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△318	△636
契約中途解約金の受取額	—	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	1,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,848	△3,625
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△51	△24
関係会社株式の取得による支出	△66	—
差入保証金の差入による支出	△75	△52
差入保証金の回収による収入	183	75
その他	△59	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△3,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△304	803
長期借入れによる収入	600	2,200
長期借入金の返済による支出	△557	△613
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
新株予約権の発行による収入	2	—
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△13	△12
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	2,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202	△76
現金及び現金同等物の期首残高	1,380	1,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	12
現金及び現金同等物の期末残高	1,622	1,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議により、2022年6月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当連結会計年度において、資本金が12百万円、資本剰余金が12百万円それぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が2,029百万円、資本剰余金が1,960百万円となっております。

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、重要性が増した伊特安樂餐飲管理(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来販売促進費用として販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価については、売上高から控除する方法へ変更しております。
2. 有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
3. 受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟金収入については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首残高より新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前に従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3億60百万円減少し、売上原価は2億57百万円の減少、販売費及び一般管理費は67百万円の減少、営業利益は36百万円の減少、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。なお、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度の適用)

当社および当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および当社の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月27日開催の当社第45回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給の未払い額4億87百万円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年6月24日に払い込みが完了いたしました。

(1) 発行の目的および理由

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。また、2022年5月27日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額60,000千円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

(1) 払込期日	2022年6月24日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 11,316株
(3) 発行価額	1株につき 2,297円
(4) 発行総額	25,992,852円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)6名 11,316株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、事業会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業会社を基礎とし、製品・サービス別の類似性等に基づき、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしております。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格や製造原価等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,789	12,091	30,881	—	30,881
セグメント間の内部売上高 または振替高	889	—	889	△889	—
計	19,678	12,091	31,770	△889	30,881
セグメント利益	1,153	11	1,164	△330	834
セグメント資産	14,651	3,986	18,638	1,876	20,514
その他の項目					
減価償却費	670	343	1,014	—	1,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,236	608	1,844	28	1,872

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2)セグメント資産の調整額1,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金(現金及び預金)および繰延税金資産等です。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,053	12,901	32,955	—	—
その他の収益	—	77	77	—	—
外部顧客への売上高	20,053	12,979	33,033	—	33,033
セグメント間の内部売上高 または振替高	860	—	860	△860	—
計	20,913	12,979	33,893	△860	33,033
セグメント利益	1,246	61	1,307	△392	915
セグメント資産	17,158	4,066	21,225	1,908	23,133
その他の項目					
減価償却費	736	403	1,139	—	1,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,391	639	4,030	27	4,058

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2)セグメント資産の調整額1,908百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金(現金及び預金)および繰延税金資産等です。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等です。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しております。
これによる各報告セグメントへの影響は、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品事業」の売上高は3億24百万円減少し、「外食事業」の売上高は36百万円減少、セグメント利益は36百万円減少しております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,345	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,712	食品事業

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,299	食品事業
伊藤忠商事株式会社	3,200	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	180	180

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	295	295

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産	767.12円	794.80円
1株当たり当期純利益	76.16円	37.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.14円	37.87円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	773	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	773	385
普通株式の期中平均株式数(株)	10,157,264	10,164,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,023	10,745
(うち新株予約権(株))	(3,023)	(10,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。